

衆議院法務委員会ニュース

平成 29.3.31 第 193 回国会第 7 号

3 月 31 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 ①裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（内閣提出第 4 号）

②裁判所法の一部を改正する法律案（内閣提出第 5 号）

- ・金田法務大臣、盛山法務副大臣、井野法務大臣政務官、樋口文部科学大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・両案に対し、畑野君枝君（共産）が討論を行いました。
- ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、維新、上西小百合君（無） 反対一共産）
- ・①に対し平口洋君外 3 名（自民、民進、公明、維新）から提出された附帯決議案について、井出庸生君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民進、公明、維新、上西小百合君（無） 反対一共産）
- ・②について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、維新、上西小百合君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

今野智博君（自民）

- ・貸与制の下で修習を行った者に対し、公平性の観点から、その貸与金の返還状況や法曹有資格者の収入状況を見て、将来的に支援策を検討すべきと考えるが、法務省の見解を伺いたい。
- ・社会のニーズに応じた法曹人材の活動領域を拡げていくための取組について、政府が責任を持って行うべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

國重徹君（公明）

- ・平成 27 年 6 月 30 日に法曹養成制度改革推進会議が決定した「法曹養成制度改革の更なる推進について」において、司法試験合格者数を年間 1,500 名程度とした理由を伺いたい。
- ・法科大学院生の経済的・時間的負担を軽減するための施策の現状と今後の取組について、文部科学大臣政務官に伺いたい。

山尾志桜里君（民進）

- ・3 月 27 日に都内で開かれたパーティーにおいて、金田法務大臣が 4 月からテロ等準備罪の審議に入ると発言したとの報道が事実であるか、法務大臣に伺いたい。
- ・貸与制の下で司法修習を行った者に対する救済措置を将来的な課題として検討する必要があると思うが、見解を

伺いたい。

- ・平成 28 年 12 月 19 日の法曹三者の確認にある「司法修習を終えた者による修習の成果の社会還元」については、法律で義務付けられるべきものではないことを確認したい。

枝野幸男君（民進）

- ・弁護士法第 23 条が規定する弁護士の秘密保持義務は、委任関係終了後も継続するという理解でいいか、法務副大臣に確認したい。
- ・森友学園の補助金適正化法違反容疑での告発を大阪地検が受理したとの情報を報道機関に流したのは最高検察庁ないし法務省本省ではないかとの指摘があるが、事実関係を確認したい。
- ・国を相手にした訴訟で、国側の代理人が裁判官出身者であることや国側の代理人である者が後に裁判官として職務を行うことが国民の理解を得られると考えているのか、法務大臣の見解を伺いたい。

階猛君（民進）

- ・司法試験予備試験合格者の方が法科大学院修了者よりも司法試験合格率が高いという現状は、本来、法科大学院を修了すべきでない者に修了資格を与えているためではないか。
- ・平成 28 年度における判事補の欠員は昨年度よりも増加

しているが、なぜ欠員を補充することができないのか。
また、司法修習修了者が増加しているにもかかわらず、
判事補任官数が減少傾向にあるのは、司法修習修了者の
質の低下が原因と考えるが、最高裁判所当局の見解を伺
いたい。

- ・法曹志望者の減少や質の低下という問題を解決するに
は、司法試験受験資格の見直しが不可欠であるとする
が、法務大臣の見解を伺いたい。

畑 野 君 枝君（共産）

- ・成年後見制度利用促進基本計画（平成29年3月24日閣
議決定）に基づく取組について、最高裁判所当局は具体
的な計画を作成しているのか、伺いたい。
- ・裁判所職員が育児等のための制度を利用する際の代替要
員が不足しているとの声について、最高裁判所当局はど
のように認識しているのか、また、代替要員の不足に対
する今後の対応策について伺いたい。
- ・地方自治体の本邦外出身者に対する不当な差別的言動の
解消に向けた取組の推進に関する法律に基づく対応を行
う際に、判断に困ることがあると考えるが、法務省が行
っている地方自治体に対する支援について伺いたい。

松 浪 健 太君（維新）

- ・新たな判事の就任に伴い、職業裁判官出身者6名、弁護
士出身者4名、学識経験者5名という長年続いてきた最
高裁判所判事の構成が変わることについて、内閣官房の
見解を伺いたい。
- ・今後も法曹人口が増加していくと、弁護士の収入が現在
よりも減少すると思うが、このような状況で弁護士の質
を確保できるのか、法務省の見解を伺いたい。
- ・法科大学院を数校に絞った上で、試験勉強だけでは得ら
れない素養を身に付けられるような教育を行うようにす
べきと考えるが、法務大臣政務官の見解を伺いたい。